

世界的関心事に関連した日本の動向に注目

—稲垣フィナンシャルタイムズ東京支局長との懇談会を開催—

2022年9月12日

講師：稲垣 佳奈 フィナンシャルタイムズ紙 東京支局長

経済広センターは9月12日、東京・大手町の経団連会館で英フィナンシャルタイムズ紙（F T）の稲垣佳奈東京支局長との懇談会を開催した。会員企業などから約60人が参加した。

稲垣氏は、F Tの日本に関する記事のうち、2022年に多く読まれたものを紹介しつつ、世界的な関心事に関連した日本の動向に注目が集まる傾向があることを、四つの例を挙げて指摘した。

一つ目は「世界的にインフレが進むなかでのデフレ脱却への取り組み」で、アベノミクス以降も日本の経済政策への関心は依然として高く、日本企業の雇用や賃金に関する記事も多く海外読者に読まれていると述べた。

二つ目は「ウクライナ問題を受けたエネルギー政策」で、日本の「原子力政策転換」に関する記事が閲覧数のトップになり、ドイツのエネルギー政策との比較も関心をもたれていると指摘した。

三つ目は「台湾有事などの地政学リスクに備えた取り組み」で、F Tとしても、これまで強くなかった防衛分野の記事に力を入れていることを明らかにした。

四つ目は「米中対立下での日本の経済安全保障」で、両国に挟まれた日本ならではの対応への関心が高いと分析した。

そのうえで稲垣氏は、「グローバルな視点からみた日本像」に正しくない部分があれば、その旨を現地から指摘するようにしていると説明。これらの関心事に大きな動きがあった際、関係する日本企業のトップへのインタビューもタイムリーに実施したいと述べた。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。